児童生徒の「生きる」支援の更なる推進を

―1人1台端末における検索行動から見える実態と提言―

NPO法人OVA 代表理事 伊藤次郎

自殺関連の検索行動に対して、検索連動広告を用いて SOSを受け止める

インターネット・ゲートキーパー事業(NPO法人OVAが開発)

目的:検索連動広告を用いて、地域の自殺ハイリスク者を特定してリーチ、ネット相談から現実の社会資源につなぐ

①「死にたい」など自殺に関連した用語を検索した対象者へ相談サイトに誘導する広告の配信。



②広告をクリックすると相談サイトに移動。



③サイトでメール相談を開始し、相談はOVAの専門職スタッフチームが対応。 継続相談で現実の社会資源につなげる。



児童生徒の自殺対策の現状(自殺総合対策大綱 ,2022)

(2)児童生徒の自殺対策に資する教育の実施

学校において、体験活動、地域の高齢者等との世代間交流及び心理・福祉の専門家や自殺対策に資する取組を行う関係団体との連携などを通した児童生徒が命の大切さ・尊さを実感できる教育や、SOSの出し方に関する定期的な教育を含めた社会において直面する可能性のある様々な困難・ストレスへの対処方法を身に付けるための教育、精神疾患への正しい理解や適切な対応を含めた心の健康の保持に係る教育を更に推進するとともに、自尊感情や自己有用感が得られ、児童生徒の生きることの促進要因を増やすことを通じて自殺対策に資する教育の実施に向けた環境づくりを進める。【文部科学省】

児童生徒の自殺は、長期休業明け前後に多い傾向があることから、長期休業前から長期休業期間中、長期休業明けの時期にかけて、児童生徒向けの自殺予防の取組に関する周知徹底の強化を実施したり、GIGAスクール構想で配布されているPCやタブレット端末の活用等による自殺リスクの把握やプッシュ型の支援情報の発信を推進したりするなど、小学校、中学校、高等学校等における早期発見・見守り等の取組を推進する。【文部科学省】

引用:厚生労働省自殺 総合対策大綱〜誰も 自殺に追い込まれるこ とのない社会の実現を 目指して〜 (令和4年10月14日閣 議決定) https://www.mhlw.go.j p/stf/taikou_r041014.h tml

学校関係者にヒアリングを行った上での問題意識(2022)

- ①児童生徒の命にかかわる重大な課題であるが、予算の有無などによって 実施の有無が変わるなど地域間で格差が生まれることは望ましい状況だろうか。
- ②児童生徒の事前の同意がなく、検索したことが管理者に伝わるシステムは 監視的で、プライバシー侵害の問題はないだろうか。
 - 通知された後、自殺予防的に適切な介入が実際に行われているだろうか。 その体制づくりは出来ているのだろうか。
- ③一人一台端末で自殺関連用語を調べた際に、フィルタリングで真っ黒な画面が出てくるなどの制限・規制的な介入が一部でなされている。 自殺に関連した検索行動をSOS(早期発見の機会)として捉え、 少しでも「生きる支援」につなげることはできないだろうか。
- →ブラウザの拡張機能という方法であれば、児童生徒の検索に連動した プッシュ型の情報発信ができそうである。 その拡張機能をOVAが開発し、無償で教育委員会・学校に配布できれば、 予算に関係なく導入出来る。

ブラウザ拡張機能「SOSフィルター」の開発へ

児童生徒が「死にたい」など自殺関連用語など深刻な悩みに関する語句を検索した際、

悩みに合った相談窓口やセルフケアの方法を まとめたポップアップを表示する chrome拡張機能(β版)を開発を開始。

悩みを抱えている児童生徒を適切な支援につなぐこと、 児童生徒が自分自身で心身の異変に気付きセルフケアを 行うことをサポートする。

情報を提示したうえで、児童生徒の意思を尊重しながら次に起こすアクション(相談行動やセルフケア)を サポートする。



画像:β版のイメージ

「SOSフィルター」β版の試験運用結果

期間:2023年11月1日~2024年3月31日(5か月)

対象:私立の中学校・高等学校(対象生徒数計 981名)

領域:自殺関連用語(登録ワード935個) 方法:chrome拡張機能「SOSフィルター」を

対象児童生徒の端末のみにインストール(教員等の検索は除く)

結果:

SOSフィルターの表示134回。(月平均27回)

- 学校から配布された一人一台端末を通じて、一定の自殺関連用語の検索があることが明らかになった。
- ・インストールしたブラウザ拡張機能「SOSフィルター」は機能し 生徒にプッシュ型の情報発信が可能で、 表示回数等のデータも取得できることを確認。
- ・検索行動で多かったのは自殺に関連したニュース等への検索。 SNS等で拡散されていて、自殺の誘発可能性がある危険な動画等を含むんでおり 児童生徒の自殺の誘発(ウェルテル効果)が懸念された。

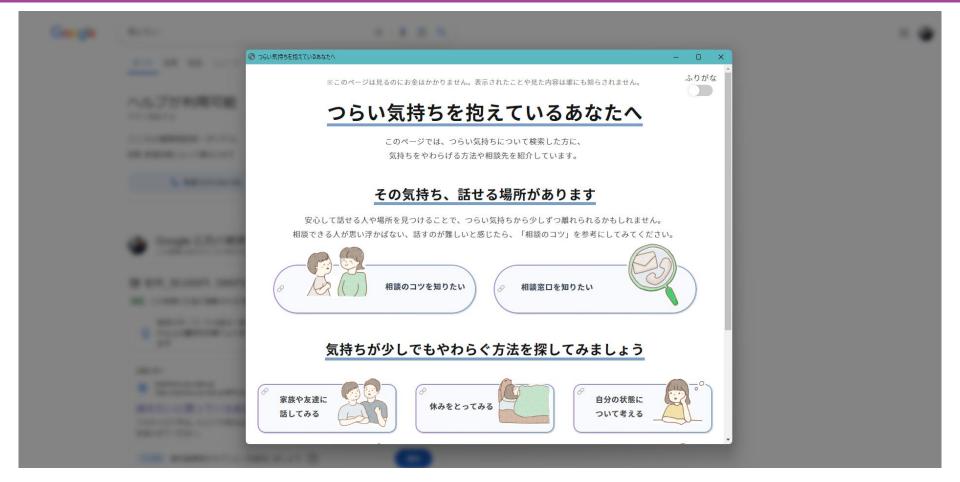


ワードの対応領域を6領域に拡大して開発(登録キーワードは 4796個)

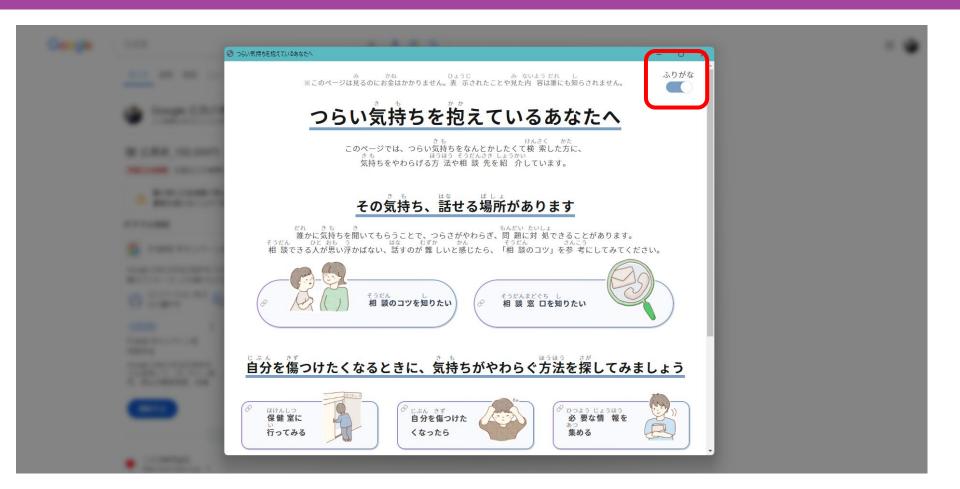
カテゴリ	キーワード例
自殺	「死にたい」「消えたい」「自殺」
自傷	「OD」「リスカ」「自傷」
精神疾患	「寝れない」「メンタルつらい」「うつ」
性暴力	「裸を撮られた」「痴漢」「触られた」
学校での人間関係(いじめを含む)	「ハブられるつらい」「いじめ辛い」「友人関係悩み」
家庭での人間関係(虐待を含む)	「虐待」「親殴られる」「家しんどい」

検索したキーワードに即座に連動し、コンテンツをそれぞれ表示

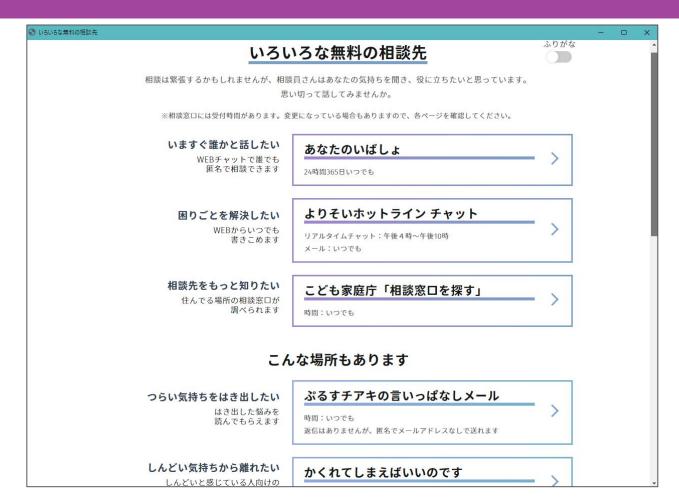
検索エンジン Googleで「死にたい」と検索すると (ブラウザ: Google Chrome)



クリック一つで「ふりがな」をつけられる機能



調べたワードに連動した相談窓口の表示



「SOSフィルター」の2つの特徴

1. 導入費用がかからない

GoogleChrome・Microsoft Edge※ を利用する端末であれば、教育委員会などが 管轄の学校の全児童生徒の端末に 無償でインストール することができます。



2. 個人情報の収集・学校への通知なし 個人が特定できるような情報は収集せず、誰が検 索したか等の通知が学校や管理者に届くことはあり ません。



SOSフィルターの導入方法

SOSフィルターの特設サイトから申し込み https://sos-filter.ova-japan.org/

児童生徒の一人一台端末に 拡張機能をインストールする 教育委員会・私立学校・地方自治体が対象。

一般の方は特設サイトの記載している ストアから自由に「SOSフィルター(一般向け)」の 拡張機能をダウンロードできます。 (※機能・内容は同じです)





個人・導入希望者が試したい場合はストアから「一般向け」をインストール可能

提言

①学校は一人一台端末を活用して 児童生徒の「生きる」支援の更なる推進を。

「一人一台端末の活用」は自殺総合対策大綱に記載され約2年、 こどもの自殺対策緊急強化プランに記載され約1年経過しているが 全国全ての学校で実施されている状況ではないように思われる。 また、予算の有無などを理由とした、生徒の「生きる」支援に地域間格差はあってはならない。

生徒が「死ぬため」ではなく、「生きる」を支える取り組みを学校で導入していく必要がある。

「死にたい」など自殺に関連した検索行動を、

問題行動として捉え、監視・制限的な仕組みの導入を進めていくのではなく、

SOSのサインとして捉え、「生きる」を支える仕組みを。

(※自殺や虐待の検索など、生徒の同意なく、教育委員会・学校に通知して介入する場合について、

検索行動とリスク(切迫性)の関係性について研究を更に推進しながら、

通知後のリスク評価・介入プランなどに関するガイドライン構築や

介入する教職員へのゲートキーパー・トレーニングなども含めた体制づくりなど整備した方が望ましいと考える。)

②文部科学省は学校における取り組みの状況について実態調査(モニタリング)の実施を。

文部科学省は児童生徒の自殺対策を目的とした「一人一台端末の活用推進」について 政策評価のためにも、実態調査を行ってください。具体的には、学校におけいて一人一台端末の活用した取り組みが 量的(どのくらい導入されているか)・質的(どのような仕組みが導入されているか) 導入されていない場合の課題は何かなど、一人一台端末の活用について 教育委員会等に調査を実施するなどして、導入の進捗(モニタリング)を定期的に実施し、 より児童生徒の「生きる」支援を推進してください。

チャット相談の現場から見える 児童生徒の自殺の実態と提言

NPO法人あなたのいばしょ 理事長 大空幸星

自殺に関する メディア報道・発信の課題と提言

北星学園大学 社会福祉学部 心理学科 専任講師 高橋あすみ

質疑応答

NPO法人OVA 参考資料

NPO法人OVAの事業概要

事業名	事業内容	協働先∙備考
①インターネット・ゲートキーパー事業	検索連動広告によるアウトリーチ +インターネット相談	13の地方自治体から委託
	(自殺・依存症対策)	
②アウトリーチ事業	アウトリーチのための WEB広告の代理運用 特設サイト等の代理運用	20領域で約30自治体・団体から委託
③研修事業	専門職向け自殺の危機介入研修 ゲートキーパー研修 ネット相談の援助技術研修 アウトリーチ研修	
④ソーシャルアクション事業・その他	研究 政策提言 新規事業開発	参考:論文一覧 https://scholar.google.co.jp/citations?u ser=LVNayIIAAAAJ&hl=ja

公共・民間セクターとの協働実績

全国の地方公共団体/NPO等からの委託を受けて、さまざまな事業を実施しています。



技術支援・サポート(委員会参加等)

有識者会議等委員歴 厚生労働省、東京都、横浜市 新宿区、江戸川区、ほか多数



ゲートキーパー研修

専門職向け危機介入研修事業/教職員向け研修 群馬県、神奈川県、愛知県、厚生労働省、練馬 区、町田市、さいたま市、墨田区、横浜市、長岡 市、滑川市、伊勢市、日の出町、品川区などほか 多数



パートナーシップを有する企業

TikTok Japan Youtube

その他





インターネット・ゲートキーパー事業

横浜市(2019-) 江戸川区(2020-) 町田市(2020-) 中野区(2020-) 福島県(2020-) 柏市(2021) 足立区(2018-) 品川区(2021) 新宿区(2019-) 広島市(2022) 大田区(2019-)



検索連動型広告事業

兵庫県(2018-)	
富山県(2018-)	
福島県(2018-)	
和歌山県(2019-)	
秋田県(2019-2020	,
千葉県(2019-)	
山形県(2020-)	
栃木県(2020-)	
愛媛県(2020-)	
山梨県(2020)	

徳島県(2020-) 石川県(2021) 港区(2019-) 鎌倉市(2020) 町田市(2019-) 日の出町(2019) 相模原市(2020-) 大和市(2020-) 新潟市(2020-) 福井市(2021) 船橋市(2021)

松本市(2021) 明石市(2021) 敦賀市(2021) 流山市(2022) 武蔵野市(2022) ほか

伊藤次郎 プロフィール

NPO法人OVA(オーヴァ)代表理事。精神保健福祉士。

学習院大学法学科卒業後、企業向けメンタルヘルス対策のコンサルティング会社、 精神科リワーク(ビジネスパーソン向け復職支援)など働く人のメンタルヘルス対策に従事。

2013年より子ども・若者の自殺に問題意識を持ち、 検索連動広告を用いたアウトリーチャインターネット相談の手法 (インターネット・ゲートキーパー事業)を開発・実施。 2014年にNPO法人OVAを設立。 主にデジタルアウトリーチ・インターネット相談事業の実践と研究を行う。

座間市における事件以降は、ネット上にあふれる子ども・若者のSOSの現状とニーズに合わせたインターネット上での相談窓口設置の重要性を国に提言した。 厚生労働省 SNS相談ガイドライン、内閣府 性暴力に関するSNS相談マニュアル作成に委員として関与。

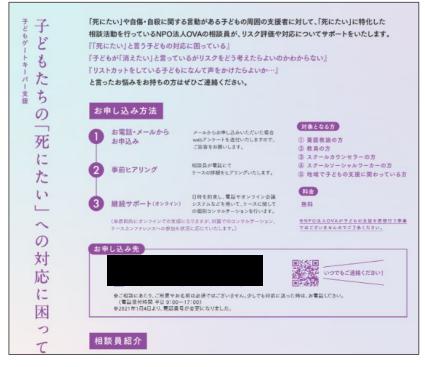
TikTok JapanSafetyPartners、Google YouTube優先順位告者プログラム
Twitter JapanメンタルヘルスパートナーなどのSNS事業者とのパートナーシップを結び
Facebookインターネット・セーフティ・ラウンドテーブルに参加するなど
SNS事業者と連携したインターネットの安全利用にもかかわる。

厚生労働省 自殺総合対策の推進に関する有識者会議 委員 東京都 自殺総合対策東京会議 委員 長野県 子どもの自殺危機対応チーム コアメンバー 等

児童生徒の自殺対策(OVAの実践)

自傷・自殺に関する言動がある子どもの周囲の支援者(学校・教育関係者)に対してコンサルティングを行う事業を長野県で実施。(ゲートキーパー支援プログラム 通称 GAP)





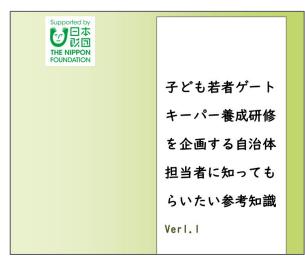
児童生徒の自殺対策(OVAの実践)



「自殺の危険性のある子どもへの対応に関する事例集」(2024)



「子どもの自殺の危険との 遭遇に関する実態調査報告書」(2023)



「子ども若者ゲートキーパー養成研修を企画する自治体担当者に知ってもらいたい参考知識」(2023)

OVA公式サイトで公開済

検索連動広告を用いたデジタルアウトリーチの実践一複数領域での研究ー



参考:東京都

「自殺対策に資する検索連動型広告の効果的な運用に関する調査研究を実施しました」 https://www.hokeniryo.metro.tokyo.lg.jp/kenkou/tokyokaigi/rinji1/kensakurendou-cyousak ekka.html

研究概要:

6 領域の適当な検索語の結果画面に対し、 相談窓口やセルフケアの方法について 情報提供をするウェブサイトを運用。 広告運用デー タ、ウェブサイト運用データ、ウェブサイト上で収集したアクセス者のオンライン質問票への 回答を分析。

結果:

依存症(薬物)を除く 5 領域(妊産婦・DV・ **うつ**・性的マイノリティ・**虐待**)においては、検索連動 型広告を提示することで、これらの問題を抱えた者へ 支援情報をより早期に効率的に提供すること が可能 であると考えられた。

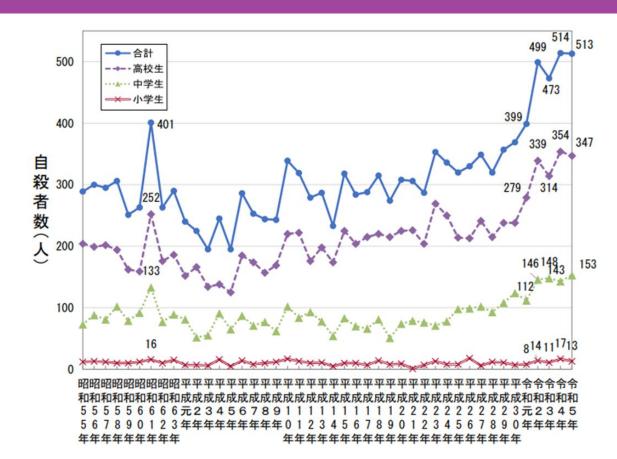
SOSフィルター関連資料

児童生徒の自殺の現状

- ・令和4年 統計開始された1978年以降過去最多
- ・令和5年 小中高生の自殺者数 513人

内訳: 小学生 13人 (前年比 -4) 中学生 153人(前年比 +10) 高校生 347人(前年比 -7)

·高校生>中学生>小学生



(出典:「令和5年中における自殺の状況」,厚生労働省・警察庁,2024)

検索エンジンで自殺関連ワードを調べているユーザーの自殺リスクは高い

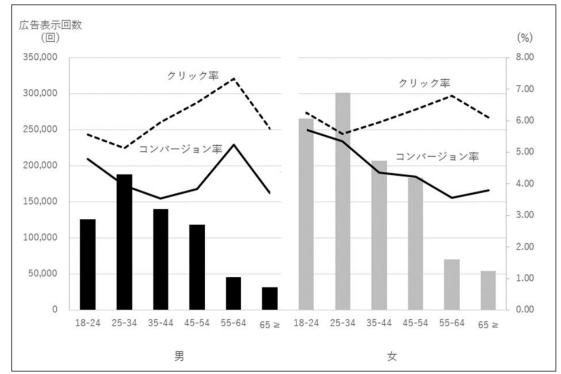


図:自殺関連用語を調べているユーザーの 年齢・性別別の検索連動広告表示回数、 クリック率、コンバージョン率。

(出展: Haiime Sueki, Tai NAKAHARA, Asumi Takahashi, Jiro ITO(2022)

Using Web Search-linked Advertising for Suicide Prevention: Patterns of Help-seeking Behaviors Among People at High Suicide Risk)

自殺関連語のウェブ検索の実施者の自殺のリスク が高いというエビデンスの蓄積がある。

(末木 新 (2019). 自殺対策の新しい形: インターネット、ゲートキーパー、自殺予防への態度. ナカニシヤ

・検索エンジンで自殺関連用語を調べているの は 20代が多く、男性よりも女性が多い。

(Hajime Sueki, Tai NAKAHARA, Asumi Takahashi. Jiro ITO(2022). Using Web Search-linked Advertising for Suicide Prevention: Patterns of Help-seeking Behaviors Among People at High Suicide Risk)

・自殺関連用語とリスクの関係性については「自殺方 法>自殺に関する用語(死にたい)> その他(消えたい、生きるのが辛い)」

(Takahashi, A., Sueki, H., & Ito, J. (2023). Reflection of suicidal ideation in terms searched for by Japanese Internet users. Crisis: The Journal of Crisis Intervention and Suicide Prevention, 44(4), 361)

・検索連動広告では18歳未満のデータが取得できな いものの、検索連動広告を用いたOVAの相談事業 では10代からの相談が実際に約2割程度あることか ら10代も一定の自殺関連用語の検索があることが 明らかになっている。

(伊藤次郎(2019)JCTを用いた自殺ハイリスクグループへのアプローチ 「東海公衆衛生雑誌 第7巻第1号」東海公衆衛生学会、2019、29ページ、)

児童生徒の自殺対策の現状(こどもの自殺対策緊急強化プラン ,2023)

こどもの自殺対策緊急強化プランのポイント

リスクの早期発見

1人1台端末の活用等により、 自殺リスクの把握や適切な支援につなげるた

め、有償・無償で利用できるシステムやその活用方法、 マニュアル等を整理・作成し、全国の教育委員会等に周知

L、全国の学校での実施を目指すとと

もに、科学的根拠に基づいた対応や支援を可能とするため の調査研究を実施し成果を普及する

的確な対応

多職種の専門家で構成される 「若者の自殺危機対応チーム」

を都道府県等に設置し、自殺未遂歴や自傷行為の経験等がある若者など市町村等では対応が困難な場合に、助言等を行うモデル事業の拡充を図るとともに、より効果的な取組となるよう、運営に関するガイドラインの策定も含め、実施自治体に対し、指定調査研究等法人が必要な支援を行う。その上で、「若者の自殺危機対応チーム」の

全国への設置を目指す



要因分析

警察や消防、学校や教育委員会、地方自治体等が保有する自殺に関する統計及びその関連資料を 集約し、多角的な分析を行うための調査研究を立ち上げ、EBPMの視点も踏まえ、こどもの自殺の実

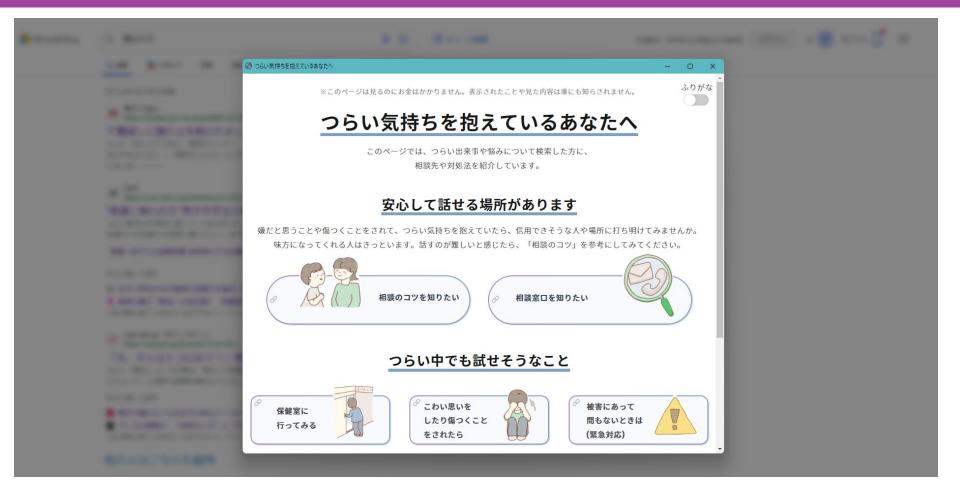
態解明に取り組むとともに、分析に当たっての課題把握に取り組む

こどもが自ら命を絶つようなことのない社会の実現

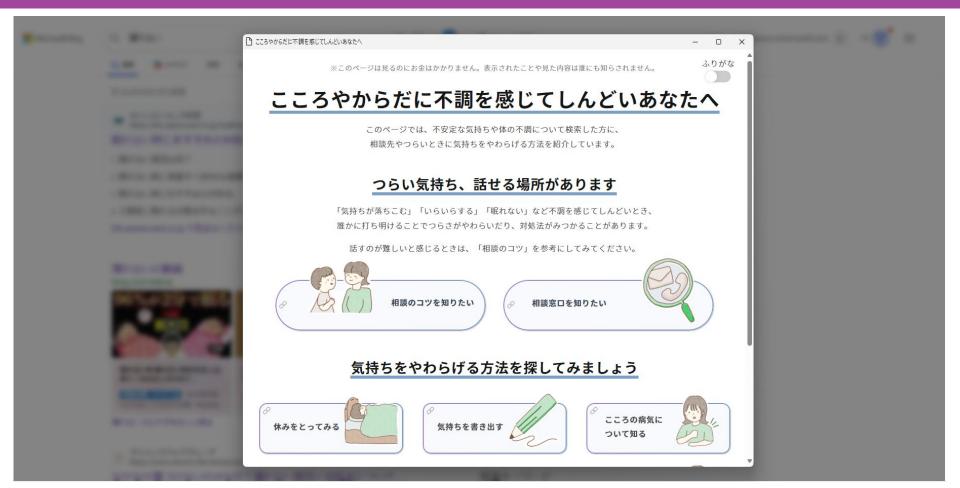
引用:こども家庭庁 こどもの自殺対策緊急 強化プラン(概要) (令和5年6月2日)

https://www.cfa.go.jp/as sets/contents/node/basi c_page/field_ref_resour ces/a03ae738-afb8-4e2 4-ad51-a0eea785c93d/ bd8fcaae/20230401_co uncils_kodomonojisats utaisaku-kaigi_a03ae73 8_12.pdf

検索エンジン Beingで「触られた」と検索すると (ブラウザ: Google Chrome)



検索エンジン Beingで「寝れない」と検索すると (ブラウザ: Microsoft Edge)



検索エンジン Googleで「親 殴られる」と検索すると (ブラウザ: Microsoft Edge)



「SOSフィルター」の3つの効果

- 自殺・自傷・性暴力被害・ 家庭での人間関係(虐待を含む) 学校での人間関係(いじめを含む)な ど、その悩みに特化した より適切な相談窓口、支援に 繋ぐことができます。
- 2. セルフケアの方法を多く提示 することで、児童生徒がストレス を自ら対処できるよう サポートします。

3. 「相談のコツ」を表示して、 児童生徒が周囲や相談窓口へ相 談しやすくなるようサポート します。







SOSフィルターの導入方法について

児童生徒の端末にインストールする場合 管理者が、指定した拡張機能を 管理対象のデバイスへインストールを行います。

導入マニュアルを用意しているため 特設サイトより申し込みがあった担当者様へ配布。

児童自身が意識せずとも インストール(導入)ができます。

